

件名	都立・公社病院等の一括独立行政法人化反対に関する陳情			
提出者 住所氏名	墨田区立花 C 外1人			
受理年月日	令和3年6月2日	受理番号	第3号	
<p>要旨</p> <ol style="list-style-type: none"> 喫緊の課題として来年度を目指すという東京都の都立・公社病院等の独立行政法人化一括移行に対し、公立病院を守るために、地元の墨田区議会として反対する意見表明・決議をしてください。 近隣施設の都立病院を守るため及び大阪府で実例のあった、府立病院の独立行政法人化後に近隣住民や医療従事者に押し付けられた医療崩壊への悲惨な現実を何としても回避するため、小池百合子東京都知事に対し、墨田区議会として都立・公社病院等の独立行政法人化に反対する意見書を提出してください。 <p>(理由)</p> <p>東京都では、小池百合子都知事及び東京都病院経営本部より、この墨田区に在在する都立墨東病院をはじめ都立8病院、公社6病院、東京都がん検診センターの総計15都施設が、2022年度内に一括して地方独立行政法人に経営形態を移し替える計画が表明されています。都直営を廃した、いわゆる民営化計画です。</p> <p>そのための予算においても、今年度は経営移行のためのコンサル業務、新人事・給与制度構築のためのシステム改変業務等が、既に民間会社へ39億円で委託されています。</p> <p>一方、都からの説明や情報・案内は乏しく、ほとんどの都民が知らないという状況で事態が進行しています。そればかりか、当該の病院職員はもとより、事実を知った近隣地域住民からは、このコロナ下での独立行政法人化への不安と怒りが日増しに強まっています。実際、この3月には、多摩地域の国立市議会で、都立・公社病院の独立行政法人化中止要請を東京都に送付する議決もされました。</p> <p>したがって、墨田区議会においても都立・公社病院独立行政法人化に、是非、反対の意見表明をしてください。</p> <p>都病院経営本部は、独立行政法人化は「少子高齢化の中、持続可能な病院運営ができる」、「公務員ではできない多様な人材活用、機動性の確保が図れる」等と説明していますが、果たしてこうした公的な病院会計への財政削減を理由に、明治期以来の伝統ある行政医療を柱とする都立病院制度を本当になくしてもいいのでしょうか。非常に危惧するところです。コロナ下において、家族面会も自制しながら働く都立・公社病院では、たった14病院で、都内600か所以上ある病院でのコロナ患者対応の3分の1以上を引き受けている現実があります。こうしたことが可能なのも、「経営効率」を競わせる競争主義導入ではなく、都直轄で政策的に都財政からの必要な繰入金を投入し、都立看護学校での養成教育をは</p>				

じめ、医師・看護師が長く働くことのできる公務員制度を基本とした労働環境の存続による就労の安定化を目指してきたからではないでしょうか。

また、コロナ下での医療確保は、政府や都だけの問題にはとどまらず、足元の地域住民と直結した区行政・自治体の役割の成否にまで及んでいます。

墨田区議会で、是非、独立行政法人化に異議を唱えていただき、都にも積極的に反対意見を発信し、都立病院のみならず地域住民を守ってください。

東京都より一足先に地方独立行政法人化によって9つの府立病院を失った(1つは廃院)大阪府では、経営効率を職員の日常目標としながら切り詰められた病床・スタッフ予算の中で、保健所機能も失い、医療体制は瞬く間にひっ迫し、崩壊を遂げ、今では入院でのコロナ対応ができず、施設や自宅待機中に亡くなる方が続出していると報道されています。

一方、都でも都立駒込病院では、1か月320時間(1日10時間以上の残業)を超えて感染症対応に当たる医師の勤務実態が報道され、いくらコロナ対応を上から行政的に叫んでも、実際に現場を担う医療従事者やスタッフへの犠牲はあまりにもひどいという現実が襲っています。医療崩壊は、人材・財政支援の欠如はもとより、こうした働く医師や看護師、スタッフへと責任が転嫁される仕組みが最大の原因です。

独立行政法人化でこうした事態を引き寄せた大阪府にも抗議する一方、まず都でも区でもその崩壊の道をとらないでください。しかも、都立病院がなくなるとは、その分、感染症医療をはじめとする行政医療を担う基幹病院を失うことになり、地域の民間医療団体にもそのしわ寄せを経営状況も含め大きく被せていくこととなります。

ひいては、地域医療の崩壊を早める道が、都立・公社病院等の独立行政法人化計画そのものであることを強く訴えます。

以上の趣旨をご理解の上、上記事項の実現をお願いいたします。

以 上